



平成 24 年 4 月 17 日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤 澤 信 義
(コード番号	8 5 0 8 )
(上場取引所	大阪証券取引所 市場第 2 部)
問い合わせ先	取 締 役 黒 田 一 紀
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

## 株式会社ネクストジャパンホールディングスの連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 14 日付で公表いたしました「J トラスト株式会社による株式会社ネクストジャパンホールディングスの完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ネクストジャパンホールディングス（証券コード 2409: 東証マザーズ）以下、「N J HD」といいます。）との間で、平成 24 年 4 月 30 日を効力発生日として、当社を完全親会社、N J HD を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。

今般、N J HD から本日開催の同社取締役会にて、同社の連結子会社である株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」といいます。）の全株式の譲渡（以下、「本株式譲渡」といいます。）について決議し、別紙「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり開示を行う旨、報告がありましたのでお知らせいたします。

なお、当社は、N J HD との間の株式交換契約の締結にあたり、ライブレントを含めた前提で株式交換比率の算定を行っておりますが、本株式譲渡が N J HD の連結業績に与える影響は軽微であり、また、株式交換比率の算定方法として採用したディスカунテッド・キャッシュ・フロー法における N J HD の将来の事業活動における収益獲得能力についても軽微な修正にとどまるものと想定されることから、株式交換比率の算定に影響はなく、株式交換に与える影響は軽微であると考えております。

以 上

(別紙)

平成24年4月17日

各位

会社名 株式会社ネクストジャパンホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 齊藤 慶  
(コード番号 2409 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 鈴木 清治  
TEL 03-5695-0091 (代表)

### 連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ライブレント(以下、「ライブレント」という。)の全株式を譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、平成22年11月19日付にて投資・不動産事業の強化を目的として、ライブレントを連結子会社化し、当社グループ(当社及び連結子会社)の投資・不動産事業における中核企業として事業拡大に努めてまいりましたが、ライブレントの保有する不動産にテナントとして入居している株式会社バニラ(以下、「バニラ社」という。)から、賃貸ではなく自社で不動産を保有し、賃料等の固定費圧縮を図ることを目的として、ライブレントの全株式を取得したいとの打診がありました。

当社グループでは、本株式譲渡による譲渡価額が、当社がライブレント株式を取得した際の価額を上回っておりキャピタルゲインが見込めること、及び本株式譲渡を実施しライブレントを当社の連結対象から除外することで、大幅な有利子負債の圧縮が可能となり財務基盤及びキャッシュフローの改善が見込めることから、当社が保有するライブレントの株式をバニラ社へ譲渡することを決議いたしました。

なお、当社は平成24年2月14日付で公表いたしました「Jトラスト株式会社による株式会社ネクストジャパンホールディングスの完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成24年4月30日を効力発生日として株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施することでJトラスト株式会社(以下、「Jトラスト」という。)の完全子会社となる予定ですが、Jトラストにおいては連結子会社であるキーノート株式会社が既に不動産事業を営んでおり、また、持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社も建築不動産部門を有しており、ライブレントの不動産事業における中核企業としての当社グループにおける位置付けが株式取得時点から変化しており、それらの状況を総合的に判断し、現時点における売却・現金化という結論に達しました。

本件については、Jトラストへも事前に報告のうえ協議し、本株式交換への影響も含めて、特段問題ないとの回答を得ております。

#### 2. 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

#### 3. 異動する子会社の概要(平成24年1月31日現在)

(1) 商号	株式会社ライブレント
(2) 所在地	東京都中野区中野五丁目65番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岡 勝
(4) 事業内容	不動産の仲介、賃貸及び管理等
(5) 資本金	70百万円

(6) 設 立 年 月 日	平成19年3月		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ネクストジャパンホールディングス (100%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係	当社は当該会社の株式を 100%保有しております。	
	人 的 関 係	当社取締役及び従業員計2名が取締役を兼任しております。なお、当該取締役2名は、平成24年4月25日付にて退任予定であります。	
	取 引 関 係	経営指導及び管理業務の受託に関する取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 (注1)	当該会社は当社の連結子会社に該当します。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注2)			
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年7月期
売 上 高 (百万円)	192	277	459
営 業 利 益 (百万円)	4	△37	220
経 常 利 益 (百万円)	5	△121	75
当 期 純 利 益 (百万円)	3	△1,127	95
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	6,391.01	△823,659.46	68,563.39
総 資 産 (百万円)	50	3,630	3,540
純 資 産 (百万円)	34	△1,053	△957
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	66,297.58	△769,355.49	△683,756.37
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

(注1) ライブレントは、当社の取締役会長である藤澤信義が代表取締役社長を兼務するネオラインホールディングス株式会社（以下、「ネオラインHD」という。）が出資（100%）するネオラインキャピタル株式会社（以下、「ネオライン」という。現商号：クロスシード株式会社）から借入金がありましたが、ネオラインと日本振興銀行株式会社との間で当該貸付債権の帰属先について係争の結果、先日、当該貸付債権は日本振興銀行へ帰属するという判決が下されております。従いまして、借入金に関する関連当事者取引への該当事項はありません。なお、当該貸付債権は将来的には株式会社整理回収機構に譲渡される予定との報告がございましたが、現時点において譲渡はされておられません。

(注2) 平成23年7月期において決算月を変更しているため10か月分の実績となります。また、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産並びに1株当たり配当金におきましては、それぞれの事業年度における期中平均株式数を算定の根拠としております。

#### 4. 株式譲渡の相手先の概要（平成24年3月31日現在）

(1) 商 号	株式会社バニラ	
(2) 所 在 地	東京都中央区東日本橋二丁目16番4号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 内村 隆志	
(4) 事 業 内 容 (注1)	ホテル・旅館・アミューズメント施設の経営・運営等	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成17年6月17日	
(7) 上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係 (注2)	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	施設修繕の受託に関する取引があります。

	関連当事者 への該当状況 (注2)	該当事項はありません。
--	-------------------------	-------------

(注1) バニラ社は事業の一つとして宿泊施設を運営しておりますが、風営法上の営業許可申請を必要とする施設・設備状況に関する定義要件に抵触する事項はありません。また、当該宿泊施設は旅館業法及び都市毎に定める政令並びに条例等の遵守を徹底しております。

(注2) 当社の取締役会長である藤澤信義が代表取締役社長を兼務するネオラインHDが、バニラ社へ出資(100%)しておりましたが、平成24年3月16日付で全株式を第三者に譲渡しており、資本関係及び関連当事者への該当事項はありません。

#### 5. 株式譲渡価額の算定根拠

バニラ社は本株式譲渡における価格算定において、独立した第三者算定機関にライブレント普通株式の株式価値算定を依頼しております。当社はバニラ社から提示された譲渡価額について、当社が合理的と考える前提条件を元にその妥当性を精査いたしました。その結果、バニラ社から提示された譲渡価額は公正妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

#### 6. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 : 1,400 株 (所有割合 100%)
- (2) 譲 渡 株 式 数 : 1,400 株 (譲渡価額 90 百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 : 0 株 (所有割合 0%)

#### 7. 日程

- 平成24年4月17日 取締役会決議
- 平成24年4月25日 株式譲渡契約締結日(予定)
- 平成24年4月25日 株式譲渡(予定)

#### 8. 今後の見通し

当該連結子会社の異動による当社平成24年7月期連結業績に与える影響は軽微であります。ライブレントが当社の連結対象から除外されることにより、当社連結総資産からライブレントの総資産相当額が減少する見込みであります。

<参考> 当期連結業績予想(平成23年9月13日公表分)及び前期連結実績

単位: 百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成24年7月期)	3,500	165	170	160
前期連結実績 (平成23年7月期)	4,079	162	△486	△493

以上